

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業

(単位:円)								
No.	担当課	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費	事業の効果	
							うち交付金充当額	①実績及び効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象
1	健康福祉課	住民税非課税世帯給付金給付事業(R6年度からの繰越明許)	R6年度における住民税非課税世帯に対し30千円と18歳以下の児童一人あたり20千円を支援する。	R7.4.1	R7.8.20	3,170,000	3,170,000	①物価高が続く中でR6年度における住民税非課税世帯に対し支援を行うことで、低所得世帯の方々の生活を維持することができた。 ②〇R6年度における住民税非課税世帯への給付金:105世帯×30千円 〇R6年度における住民税非課税世帯のうち、18歳以下の児童を扶養する世帯の当該児童数に対しての給付金:1人×20千円 計3,170千円 ③R6年度における住民税非課税世帯105世帯
2	健康福祉課	住民税非課税世帯給付金給付事業(事務費)(R6年度からの繰越明許)	No.1の支援を行うために必要な事務経費	R7.4.1	R7.8.20	26,641	26,641	①物価高が続く中で、No.1の支援を行うために滞りなく事務を行うことができた。 ②〇郵便料:16,452円 〇振込手数料:10,189円 計26,641円 ③三川町
3	町民課	物価高騰対応重点支援金調整給付事業	所得税及び個人住民税において、定額減税で減税しきれないと見込まれる方に支給した、令和6年度定額減税補足給付金(調整給付金)に不足が生じる方に対して、その差額を追加で支給する。	R7.5.21	R7.12.26	29,200,000	29,200,000	①所得税及び個人住民税において、定額減税で減税しきれないと見込まれる方に支給した、令和6年度定額減税補足給付金(調整給付金)に不足が生じる方に対して、その差額を追加で支給:29,200千円 ②〇所得税及び個人住民税において、定額減税で減税しきれないと見込まれる方に支給した、令和6年度定額減税補足給付金(調整給付金)に不足が生じる方に対して、その差額を追加で支給:29,200千円 ③令和6年度定額減税補足給付金(調整給付金)に不足が生じる方1,474人(うち納税義務者925人)
4	町民課	物価高騰対応重点支援金調整給付事業(事務費)	No.3の支援を行うために必要な事務経費	R7.5.21	R7.12.26	2,025,329	2,024,359	①物価高が続く中で、No.3の給付を行うために滞りなく事務を行うことができた。 ②〇消耗品費:29,293円 〇郵便料:186,028円 〇公金取扱手数料:98,958円 〇電算処理委託料:1,711,050円 計2,025,329円 ③三川町
5	産業振興課	物価高騰家計応援クーポン券発行事業(R6年度からの繰越明許)	クーポン券を発行することにより、物価高騰の影響を受ける町民の支援を行う。	R7.4.1	R7.12.10	50,056,000	36,752,000	①クーポン券(7千円/人)を発行することにより、物価高騰の影響を受ける町民を支援することができた。 ②〇クーポン券発行分47,931千円 〇広報費836千円 〇通信費411千円 〇事務費124千円 〇人件費665千円 〇他89千円 計50,056千円(うち県補助金8,237千円) ③出羽商工会
6	教育委員会	物価高騰対応学校給食費支援事業	食料費の高騰による学校給食費の値上げ相当分を補助する。	R7.4.1	R8.3.31	4,634,700	4,497,000	①値上げ前のR4年度の小中学校の学校給食費と比較し、R7年度の学校給食費の値上げ相当分を補助(教職員等分は除く)し、子育て世帯を支援することができた。 ②学校給食費の値上げ相当分に対する補助 〇小学校30円×78,958食(3小学校計)=2,368,740円 〇中学校60円×37,766食=2,265,960円 計4,634,700円 ③横山小学校、東郷小学校、押切小学校、三川中学校
7	健康福祉課	物価高騰対応低所得世帯の冬の生活応援事業	エネルギーの物価高騰の影響を受ける低所得者世帯に対し、冬季の灯油等の購入費の一部を助成する。	R7.11.14	R8.2.27	2,500,000	1,500,000	①エネルギーの物価高騰の影響を受ける低所得者世帯に対し、冬季の灯油等の購入費の一部を助成することで、経済的負担軽減することができた。 ②低所得世帯の冬の生活応援事業助成金 〇@10千円×250世帯=2,500千円(うち県補助金625千円) ③令和7年度住民税非課税世帯のうち、65歳以上の高齢者世帯、重度障害者を含む世帯及びひとり親世帯250世帯
8	産業振興課	物価高騰家計応援クーポン券発行事業	クーポン券を発行することにより、物価高騰の影響を受ける町民の支援を行う。(事業の一部をR8年度への繰越明許として実施)	R8.1.15	R8.3.31	3,559,844	3,500,000	①R8年度にクーポン券を発行するために準備作業を進めることができた。 ②〇広報費1,830千円 〇通信費1,281千円 〇事務費83千円 〇人件費212千円 〇他154千円 計3,560千円 ③出羽商工会
9	教育委員会	物価高騰対応学校給食費支援事業(その2)	食料費の高騰による学校給食費の値上げ相当分を補助する。	R7.4.1	R8.3.31	3,968,616	3,900,000	①値上げ前のR4年度の小中学校の学校給食費と比較し、R7年度の学校給食費の値上げ相当分を補助(教職員等分は除く)し、子育て世帯を支援することができた。 ②学校給食費の値上げ相当分に対する補助 〇小学校34円×78,958食(3小学校計)=2,684,572円 〇中学校34円×37,766食=1,284,044円 計3,968,616円 ③横山小学校、東郷小学校、押切小学校、三川中学校

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業

(単位:円)								
No.	担当課	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費	事業の効果	
							うち交付金充当額	①実績及び効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象
10	健康福祉課	物価高騰対応低所得世帯の冬の生活応援事業(その2)	エネルギーの物価高騰の影響を受ける低所得者世帯に対し、冬季の灯油等の購入費の一部を助成する。	R8.1.16	R8.2.27	1,250,000	625,000	①エネルギーの物価高騰の影響を受ける低所得者世帯に対し、冬季の灯油等の購入費の一部を助成することで、経済的負担軽減することができた。 ②低所得世帯の冬の生活応援事業助成金 ○@5千円×250世帯=1,250千円(うち県補助金625千円) ③令和7年度住民税非課税世帯のうち、65歳以上の高齢者世帯、重度障害者を含む世帯及びひとり親世帯250世帯
11	健康福祉課	高齢者施設等物価高騰対策助成事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける町内高齢者施設等に対する事業継続を支援する。	R8.1.28	R8.3.19	5,220,000	5,220,000	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける町内高齢者施設等に対し、助成金を交付することで事業継続が図られた。 ②介護サービスの区分に応じて支援 1,040千円×1施設(介護老人福祉施設)、1,000千円×1施設(介護老人保健施設)、480千円×1施設(介護医療院)、300千円×3施設(認知症対応型共同生活介護事業所)、200千円×6施設(有料老人ホーム、地域密着型通所介護事業所ほか)、100千円×6施設(訪問看護事業所、居宅介護支援事業所ほか) ③町内高齢者施設等18サービス事業所
12	健康福祉課	障害者施設等物価高騰対策助成事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける町内障害者施設等に対する事業継続を支援する。	R8.1.28	R8.3.10	1,600,000	1,600,000	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける町内障害者施設等に対し、助成金を交付することで事業継続が図られた。 ②障害福祉サービスの区分に応じて支援 300千円×1施設(共同生活援助事業所)、200千円×4施設(生活介護事業所、就労継続支援B型事業所ほか)、100千円×5施設(居宅介護事業所、相談支援事業所ほか) ③町内障害者施設等10サービス事業所
合計						107,211,130	92,015,000	